

財務書類で見る 平成28年度市財政状況

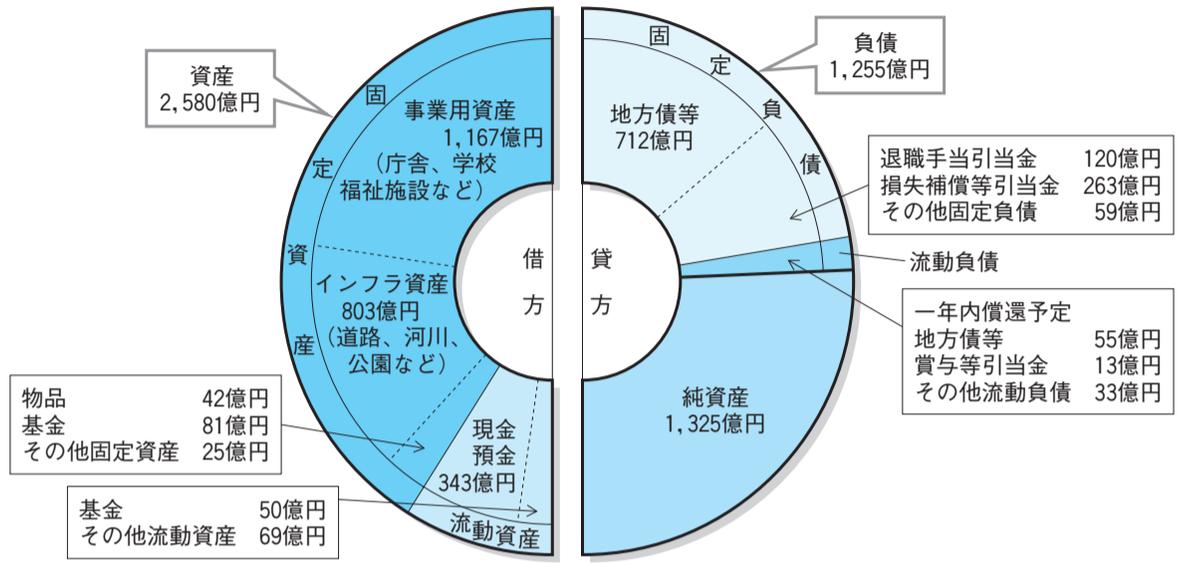
市は、民間企業の会計手法を取り入れた財務書類を作成し公表しています。平成28年度決算分からは、総務省が作成した全国統一的な基準により、固定資産台帳を整備し、これに基づいて財務書類を作成しています。本紙面では、市の一般会計、特別会計（連結非対象の会計を除く）、企業会計を連結した財務書類と、生活に関わりの深い事業や施設に係る行政コストについてお知らせします。なお、市民1人あたりは、平成29年3月31日現在の住民登録人口161,992人で算出しています。

また、公営企業法適用に向けて作業を進めている簡易水道事業会計、公共下水道事業会計などについては、連結の対象から除くことになっていますので、今回の財務書類には反映されていません。

一般会計等財務書類など詳しくは、市HPまたは、財政課（☎47-8296）へ。

貸借対照表

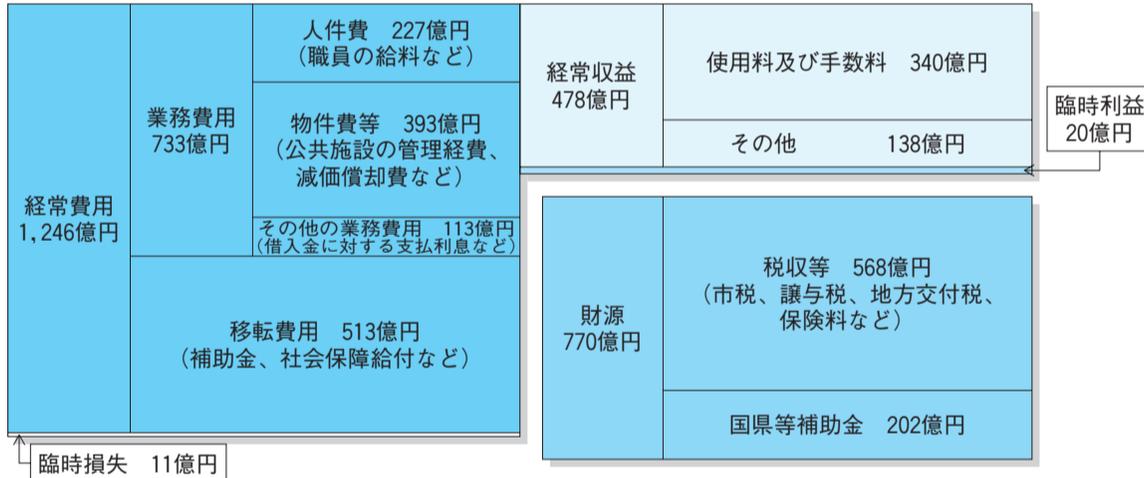
これまでの行政活動によって形成された道路・建物・土地などの資産と、その資産を形成するために要した財源との関係を表します。



- ◆ 預貯金にあたる各種基金の合計は、市民1人当たり80,833円となっています。
- ◆ 借金にあたる地方債等の残高は、地方交付税の原資が不足する国の代わりに市が借入れを行う臨時財政対策債や国が7割を負担する合併特例債などを含めて、市民1人当たり473,579円となっています。

行政コスト計算書

提供した行政サービスに要した費用（コスト）と、その受益者負担である使用料などの収入を表します。また、ここでは純資産変動計算書に表示される財源を併せて掲載しています。



- ◆ 経常費用1,246億円から経常収益478億円を差し引いた768億円が純経常行政コストになり、これに臨時損失11億円を加え、臨時利益20億円を差し引いた額759億円が平成28年度の純行政コストになります。市民一人当たりの行政コストは、468,528円になります。
- ◆ 行政コストは、税金や国や県からの補助金等で賄われます。平成28年度は、財源となる税金や国県等補助金などは770億円となっています。

主な事業・施設別の行政コスト計算書へ一般会計等

高齢者福祉 市民1人当たり 26,479円 高齢者1人当たり 100,279円	ごみ処理 市民1人当たり 13,144円 ごみ1t当たり 42,594円	道路 市民1人当たり 15,894円 市道1km当たり 1,672千円	河川・水路 市民1人当たり 11,482円	公園 市民1人当たり 2,538円 公園1ha当たり 2,831千円
保育所 市民1人当たり 20,714円 園児1人当たり 825,852円	幼稚園 市民1人当たり 4,508円 園児1人当たり 619,405円	小・中学校 市民1人当たり 12,848円 児童生徒1人当たり 158,651円	スイトピアセンター 市民1人当たり 5,009円 利用者1人当たり 820円	情報工房 市民1人当たり 1,320円 利用者1人当たり 1,323円